

こんにちは

横浜市議員

日本共産党

週刊ニュース

宇佐美 さやか です



日本共産党神奈川区事務所
横浜市神奈川区西神奈川3-2-17
電話：045-491-6843
FAX：045-491-6892
<http://www.usami-sayaka.jp//>

どうなる？みんなが食べられる中学校給食

市教委「全員制」を前提に 検討内容を発表

現在、横浜市の中学校給食は、選択制のデリバリー弁当方式で、全生徒の3割程度の利用を基本としています。



市教育委員会は、山中竹春市長の「全員制の中学校給食」の公約を受け、全生徒が食べることを前提に実施方式別に課題の整理や実施スケジュールの検討を行い、市会常任委員会で公表しました。

自校・親子・センターのミックス方式も

注目すべきは、これまでの3割の生徒にしか提供しないことを前提にしていた検討を「全員喫食」に切り換えたことです。もう一つは、小学校と同じ「自校調理方式」と近隣校で調理し運ぶ「親子方式」、大きな給食センターで調理し各校に運ぶ「センター方式」を組み合わせた「ミックス方式」の検討が行われたことです。

デリバリー方式…毎年の運営費が割高

現在のデリバリー弁当方式は、年間運営費でみれば割高になることが明らかに。40年単位でみれば、総費用は他方式とほぼ同じになります。

「学校調理方式」全体の4割で可能 調理室「2階建て」等で実施校広げられる

また、自校・親子方式という学校調理方式で実施できる学校は全体の42%となっていますが、これは給食室の敷地を確保できること等を基準にしています。しかし、他都市のように給食室の2階建て化や、小学校で行っている調理室面積基準の柔軟な対応を行えば、実施可能校はさらに増やすことができます。

全員制に後ろ向きな自民・公明

自民党・公明党からは、選択制がベスト、家庭弁当の意義を伝えていくべき、持続可能な制度をつくれなど全員制に後ろ向きな発言が相次ぎました。

今後のスケジュール

6月、7月ごろに生徒・保護者へのアンケート調査、9月議会で今後の中学校給食のあり方の方向性、12月市議会での次期中期4か年計画原案の公表に合わせたあり方の公表を予定としています。みんなが食べられる中学校給食を求める市民の声がこれまで以上に高まっています。党市議団も力を合わせます。

実施方式ごとの課題等

市教委作成資料より

実施方式	課題
自校方式	学校の敷地に余裕がないことから、 <u>106校(73%)で実施困難</u> 。
親子方式	小学校の調理余裕がなく <u>102校で実施困難</u> 。また、小学校敷地に余裕がなく <u>18校で食卓置場の整備が難しい(計120校(83%)で実施困難)</u> 。小学校の給食室が工場扱いになるため、 <u>用途地域の整理が必要</u> 。
センター方式	<u>市内に6か所(1か所14,000食)の用地が必要</u> となるが、給食センターは工場扱いになるため、 <u>市有地の活用に向けて用途地域の整理など更なる検討が必要</u> 。 ※調理終了後2時間以内に配送・喫食が必要
デリバリー方式	既存事業者の製造上限は喫食率40%程度(約50,000食不足)。 <u>新規事業者の参入など、現在の供給可能食数を増やす必要がある</u> 。また、工場誘致等のための <u>支援策(整備費補助・長期間契約など)の検討が必要</u> 。 ※温度管理を徹底し、盛り付け終了後4時間以内に配送・喫食が必要
ミックス方式	<u>自校・親子方式での実施困難校が84校(58%)</u> 。別途市内に <u>6か所(1か所9,000食規模)の用地が必要</u> 。 ※自校+親子+センター方式での検討

実施方式別の施設整備費等の試算結果 (市教委事務局試算)

実施方式	施設整備費(推計) ^{※1}	調理器具等 ^{※2}	合計	年間運営費 ^{※3}
センター方式	約416億円+土地取得費	約2億円	約418億円+土地取得費	約53億円
デリバリー方式 (工場の誘致支援除く)	約40億円	約7億円	約47億円 (工場の誘致支援除く)	約63億円
ミックス方式	約424億円+土地取得費	約9億円	約433億円+土地取得費	約55億円

※1 実現可能性を考慮せず、全校で整備した場合を仮定して推計(設計・工事監理費等を含む)

※2 調理器具・食器(弁当容器)・配膳台等の備品購入費

※3 全員喫食を実施した場合の、調理・配送等に係る年間運営費(就学援助等支援含む。食材料費を除く。)その他、センター方式・ミックス方式では、長期間経過した際には施設更新費が別途必要